

I. 平成22年度フォローアップ結果のポイント

○計画期間;平成19年5月～平成24年9月(5年5月)

1. 概況

平成19年5月の基本計画認定以降、「岐阜シティ・タワー43」のグランドオープン（平成19年10月）や「柳ヶ瀬あい愛ステーション」の開設（平成20年7月）、名鉄岐阜駅の新商業ビル「イクト」のグランドオープン（平成21年9月）や岐阜駅北口駅前広場の完成（平成21年9月）など、認定当初52事業のうち行政主体の事業を中心に計画に記載する事業は概ね予定通り進捗している。

しかし、世界的な原油価格の高騰やリーマンショック以降の深刻な不況が続く中、柳ヶ瀬の商店街主体の事業や民間事業で一部遅れや内容変更等が生じている。また柳ヶ瀬の大型店舗「岐阜メルサ」が平成21年8月末に閉店するなど、計画認定時には想定されなかった状況が生じている。

そのような中、計画区域（岐阜駅周辺から柳ヶ瀬にかけての100ha）に隣接する岐阜大学医学部等跡地周辺地区（70ha）において情報センター機能等を備えた集客力のある施設の整備が具体化してきたことから、平成21年12月、本地区を新たに計画区域に取り込み16事業を追加し、岐阜駅周辺で生まれつつあるにぎわいと岐阜大学医学部等跡地周辺で新たに創出されるにぎわいを停滞が続く柳ヶ瀬へ波及させ、中心市街地全体の活性化を図ることとしている。

さらに、平成22年度にはまちなか居住を推進するため住宅ローンの利子補給事業を創設するとともに、商店街活性化を増進するため商店街活性化プロデューサーを全国公募により採用するなど、目標達成に向け、新たな取り組みを進めている。

2. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
まちなか居住の推進	居住人口	10,766(H18)	11,600(H24)	平成24年度最終報告		
商業の活性化の増進	小売業年間商品販売額	54,674(H18)	55,900(H24)	48,388(H21)	—	③
	空き店舗数	34(H18)	28(H24)	平成24年度最終報告		
にぎわいの創出	歩行者・自転車通行量	80,866(H18)	84,000(H24)	平成24年度最終報告		

- 注) ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
 ②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
 ③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
 ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
 ⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

3. 目標達成見通しの理由

(1) 小売業年間商品販売額

- ・平成 20 年 9 月のリーマンショック以降の世界的な経済不況の影響は大きく、商店街等主体の事業に一部遅れ等が生じており、平成 21 年度数値は想定よりも低い状況である。
- ・しかし、名鉄岐阜駅の新商業ビル「イクト」のオープンなど事業は着実に実施されており、今後も中活事業を着実に実施していくことで、平成 24 年度の目標達成は可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

4. 前回フォローアップと見通しが変わった場合の理由

- ・前回フォローアップは実施していない。

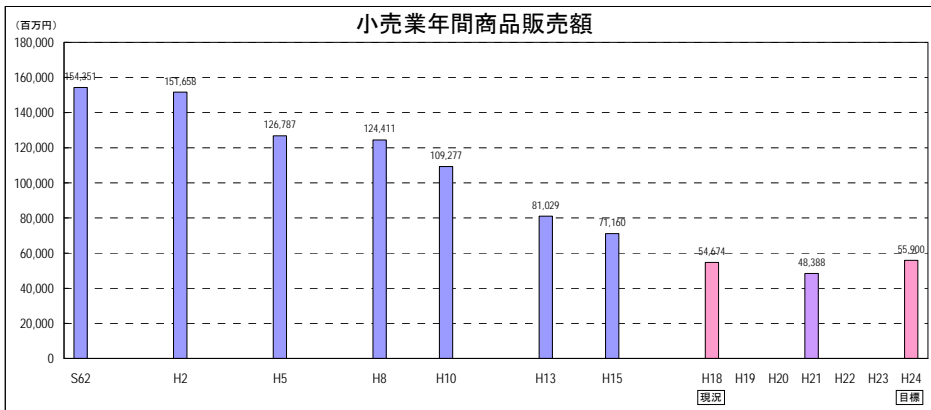
5. 今後の対策

- ・厳しい経済情勢下ではあるが、玉宮地区で平成 21 年度から工事着手した金公園・金神社地区の拠点広場事業や今後整備を予定する玉宮通りの無電柱化、あるいは岐阜大学医学部等跡地周辺等における歩行者・自転車のための道路整備や公共交通を利用しやすくする等により、岐阜駅周辺、柳ヶ瀬、岐阜大学医学部等跡地の回遊性を高め、岐阜駅周辺で生まれつつあるにぎわいと、岐阜大学医学部等跡地周辺で新たに生まれるにぎわいを柳ヶ瀬方面に波及させることで、着実に中心市街地全体の活性化を図る。
- ・さらに、平成 22 年度には住宅ローンの利子補給事業を創設したところであり、平成 23 年度からは住宅の取得及び賃借に対する支援事業の実施や空き店舗補助の拡充等を予定するなど、目標達成に向け新たな取組みを進めていく。
- ・また、平成 22 年 8 月に商店街活性化のためのプロデューサーを全国公募により採用し、商店街関係者と連携しながら柳ヶ瀬における商業活性化の取組強化を図っているところであり、行政、民間、商店街等が連携し、岐阜市総力戦で商業の活性化の増進に取り組んでいく。
- ・今後も、岐阜市においては「岐阜市中心市街地活性化推進会議」「岐阜市中心市街地活性化担当課長等連絡会議」において事業が円滑に実施されるよう調整を図りながら事業の進捗管理を行なっていくとともに、商店街や民間事業者、その他関係者で構成される「岐阜市中心市街地活性化協議会」における意見交換や情報交換等により、中心市街地活性化の総合的かつ一体的な推進を進めていく。

II. 目標毎のフォローアップ結果「商業の活性化の増進」

「小売業年間商品販売額」※目標設定の考え方基本計画 P54～P56 参照

1. 調査結果の推移



年	(百万円)
H18	54,674 (基準年値)
H19	
H20	
H21	48,388
H22	
H23	
H24	55,900 (目標値)

※調査方法；平成19年度商業統計調査及び大型小売店舗販売額を基に推計

※調査月；平成22年6月

※調査主体；岐阜市

※調査対象；中心市街地内の大型小売店舗

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業（岐阜駅西地区市街地再開発組合）

事業完了時期	【済】平成19年度
事業概要	駅前拠点施設に相応しい都市型住宅や商業施設等を含む複合施設の整備を図る。 ・敷地面積：約5,400 m ² ・延べ面積：約57,600 m ² ・規模：地上43階、地下1階 ・主要用途：住宅351戸、商業、福祉、医療施設
事業効果又は進捗状況	「岐阜シティ・タワー43」グランドオープンにより、28店舗が出店している。（うち、物販9、飲食9、サービス8、オフィス2） （平成22年12月31日現在）

②. 問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業（問屋町西部南街区市街地再開発組合）

事業完了時期	【未】平成24年8月
事業概要	JR岐阜駅前という好立地条件を活かし、駅前に相応しい商業施設を含む複合ビル「岐阜スカイウイング37」の整備を図る。 ・敷地面積：約6,900 m ² ・延べ面積：約55,000 m ² ・規模：地上37階建 ・主要用途：住宅約270戸、商業、業務施設、駐車場
事業効果又は進捗状況	平成21年11月 工事着工 平成24年8月 完成予定（約10億円の販売額を見込む）

③. 新岐阜百貨店跡地商業施設整備事業（名古屋鉄道株式会社）

事業完了時期	【済】平成21年度
事業概要	<p>名鉄岐阜駅新駅舎の南側に物販・飲食を主とした低層構造の商業施設を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積：約3,500 m² ・延べ面積：6,004 m²、店舗面積3,634 m² ・規模構造：鉄骨造2階建 ・店舗概要：全19店舗（高質食品スーパー1店舗、飲食6店舗、物販8店舗、サービス4店舗）
事業効果又は進捗状況	<p>名鉄岐阜駅の新商業ビル「イクト」がオープン。物販は8店舗出店しており、食品スーパーは夜10時まで営業。まちなか居住者や駅利用者などでにぎわっている。</p>

④. 商店街情報発信拠点整備事業（財団法人岐阜市にぎわいまち公社）

事業完了時期	【済】平成20年度
事業概要	<p>来街者の利便性向上と商店街の魅力向上のため、商店街にインフォメーションセンターなどの拠点施設を整備する。</p>
事業効果又は進捗状況	<p>柳ヶ瀬本通沿いに「柳ヶ瀬あい愛ステーション」を開設。来街者のために休憩スペースや多目的トイレを設置するとともに、商店街の情報発信拠点として、FM放送の実施や、情報チラシの掲示、配布を行なっている。また、スペースを無料で貸し出し、各種セミナーやイベントが開催されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：約126,500人（1日あたり約160人）（平成20年7月5日～平成22年12月31日）

⑤. 柳ヶ瀬通北地区第一種市街地再開発事業（柳ヶ瀬通北地区市街地再開発組合）

事業完了時期	【未】平成24年3月
事業概要	<p>岐阜市の中心商業地である柳ヶ瀬の中心部において、商業施設と居住機能の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積：約1,200 m² ・延べ面積：約3,700 m² ・規模：地上8階建 ・主要用途：住宅約20戸、商業、福祉施設、駐車場
事業効果又は進捗状況	<p>平成21年4月 工事着手 平成23年度 完成予定（約1億円の販売額を見込む）</p>

⑥. 高島屋南地区第一種市街地再開発事業（高島屋南地区市街地再開発組合）

事業完了時期	【未】平成27年3月
事業概要	岐阜市の中心商業地である柳ヶ瀬の中心部において、商業施設と居住機能の整備を行う。 ・敷地面積：約4,500 m ² ・延べ面積：約35,000 m ² ・規模：地上34階建 ・主要用途：住宅約140戸、商業、公益的施設、駐車場
事業効果又は進捗状況	平成25年度 工事着手予定 平成26年度 完成予定

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・平成20年9月のリーマンショック以降の世界的な経済不況の影響は大きく、需要低迷等による販売額減少のほか、柳ヶ瀬の商店街主体の事業や民間事業で一部遅れや内容変更等が生じているため、商店街への集客アップとはならず、平成21年度数値は想定よりも低い状況である。今後も不況が長引き目標達成に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・こうした中でも、名鉄岐阜駅の新商業ビル「イクト」のオープンなど事業は着実に実施されており、今後も中活事業を着実に実施していくことで、平成24年度の目標達成は可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ・さらに、平成22年8月に商店街活性化のためのプロデューサーを全国公募により採用し、商店街関係者と連携しながら柳ヶ瀬における商業活性化の取組強化を図っているところであり、行政、民間、商店街等が連携し、岐阜市総力戦で商業の活性化の増進に取り組んでいく。